

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 28 日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡 浩 司

T E L (03)3462 - 8870

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 9 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	9,381	5.1	267	61.6	307	59.3
14 年 6 月中間期	9,888	23.4	696	126.7	756	115.4
14 年 12 月期	19,690		1,169		1,275	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	103	73.0	3.25	
14 年 6 月中間期	384	364.1	12.04	
14 年 12 月期	233		7.33	

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 31,868,347 株 14 年 6 月中間期 31,920,553 株 14 年 12 月期 31,908,895 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	3.00			
14 年 6 月中間期	3.00			
14 年 12 月期			6.00	

(注)15 年 6 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	38,436	23,157	60.2	726.72
14 年 6 月中間期	39,240	23,375	59.6	732.44
14 年 12 月期	37,521	23,000	61.3	721.64

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 31,865,191 株 14 年 6 月中間期 31,914,414 株 14 年 12 月期 31,872,094 株

期末自己株式数 15 年 6 月中間期 72,283 株 14 年 6 月中間期 23,060 株 14 年 12 月期 65,380 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		19,530	1,012	250	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 85 銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 6 ページをご参照ください。

比較中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 (15.6.30現在) (A)	前中間会計期間末 (14.6.30現在) (B)	前事業年度の 要約貸借対照表 (14.12.31現在) (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
資産の部				
流動資産	5,933,771	6,194,540	5,391,097	542,674
現金及び預金	937,929	745,845	661,125	276,803
売掛金	457,812	501,198	812,373	354,561
有価証券	730,361	4,104,814	1,288,209	557,847
たな卸資産	117,156	139,993	151,416	34,260
繰延税金資産	64,337	52,421	156,229	91,891
短期貸付	2,773,735	-	934,056	1,839,678
その他の	852,438	650,267	1,387,686	535,247
固定資産	32,502,348	33,045,491	32,129,924	372,423
有形固定資産	19,896,335	18,568,546	19,211,519	684,815
建物	10,201,517	9,020,287	9,042,365	1,159,151
土地	9,074,874	8,962,482	9,087,710	12,835
その他の	619,942	585,777	1,081,443	461,500
無形固定資産	850,063	969,372	905,383	55,319
投資その他の資産	11,755,949	13,507,571	12,013,021	257,072
投資有価証券	2,882,667	4,561,446	2,953,771	71,104
差入保証金	7,588,751	7,622,389	7,610,390	21,639
繰延税金資産	692,063	616,777	762,572	70,509
その他の	720,640	819,533	798,861	78,221
貸倒引当金	128,173	112,575	112,575	15,598
資産の部合計	38,436,119	39,240,032	37,521,021	915,097

比較中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 (15.6.30現在) (A)	前中間会計期間末 (14.6.30現在) (B)	前事業年度の 要約貸借対照表 (14.12.31現在) (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
負債の部				
流動負債	4,409,772	5,388,709	3,501,948	907,823
買掛金	1,239,400	2,017,691	1,462,347	222,947
短期借入金	1,600,000	1,700,000	-	1,600,000
一年以内返済予定長期借入金	-	24,000	-	-
未払費用	338,882	305,497	208,019	130,863
未払法人税等	24,547	23,671	36,282	11,734
賞与引当金	18,247	18,897	18,727	480
その他の	1,188,694	1,298,950	1,776,572	587,877
固定負債	10,869,268	10,475,864	11,018,958	149,690
再評価に係る繰延税金負債	3,099,220	3,111,525	3,192,597	93,376
退職給付引当金	403,081	403,030	358,353	44,728
役員退職慰労引当金	296,262	270,163	283,613	12,649
受入保証金	7,070,703	6,691,145	7,184,394	113,690
負債の部合計	15,279,040	15,864,574	14,520,906	758,133
資本の部				
資本金	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	4,943,133	5,337,340	4,979,629	36,496
利益準備金	442,490	442,490	442,490	-
別途積立金	3,683,100	3,683,100	3,683,100	-
中間(当期)未処分利益	817,542	1,211,750	854,039	36,496
[内中間(当期)純利益]	(103,684)	(384,235)	(233,994)	(130,310)
土地再評価差額金	4,518,296	4,288,059	4,399,786	118,509
土地再評価差額金	4,518,296	4,288,059	4,399,786	118,509
その他有価証券評価差額金	351,757	325,640	430,286	78,529
その他有価証券評価差額金	351,757	325,640	430,286	78,529
自己株式	42,590	14,299	39,012	3,578
自己株式	42,590	14,299	39,012	3,578
資本の部合計	23,157,079	23,375,457	23,000,114	156,964
負債及び資本の部合計	38,436,119	39,240,032	37,521,021	915,097

比較中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減		前事業年度の 要約損益計算書
	(15.1.1～15.6.30)	(14.1.1～14.6.30)	金額	率	(14.1.1～14.12.30) 金額
経常損益の部					
営業収益					
売上高	9,381,877	9,888,753	506,875	5.1	19,690,067
営業費用					
売上原価	8,561,986	8,754,551	192,564	2.2	17,620,334
売上総利益	819,891	1,134,201	314,310	27.7	2,069,733
販売費及び一般管理費	552,273	437,706	114,567	26.2	900,572
営業利益	267,618	696,495	428,877	61.6	1,169,160
営業外収益	46,791	67,909	21,118	31.1	123,212
営業外費用	6,833	8,171	1,338	16.4	16,883
経常利益	307,576	756,233	448,657	59.3	1,275,489
特別損益の部					
特別利益	231,969	1,232	230,736	-	10,472
特別損失	325,528	84,420	241,108	285.6	844,982
税引前中間(当期)純利益	214,017	673,045	459,028	68.2	440,980
法人税、住民税及び事業税	8,265	8,636	371	4.3	19,409
法人税等調整額	102,067	280,174	178,106	63.6	187,576
中間(当期)純利益	103,684	384,235	280,550	73.0	233,994
前期繰越利益	728,423	827,515	99,092	12.0	827,515
再評価差額金取崩額	14,564	-	14,564	-	111,727
中間配当額	-	-	-	-	95,743
中間(当期)未処分利益	817,542	1,211,750	394,207	32.5	854,039

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

小売店舗商品 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

(中間貸借対照表)

当中間会計期間末の「資産の部」において「短期貸付金」が総資産の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末においては34,274千円が流動資産の「その他」に含まれております。

追加情報

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当中間期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

(税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。その結果、「繰延税金資産(短期)」の金額が54千円増加し、「繰延税金資産(長期)」の金額が18,461千円減少し、当中間会計期間に計上された「法人税等調整額」が10,340千円増加し、「再評価に係る繰延税金負債」が103,945千円減少し、「土地再評価差額金」が103,945千円増加し、「その他有価証券評価差額金」が8,065千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
	千円	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	6,885,100	7,504,231	7,968,883
自己株式数	株 72,283	株 23,060	株 65,380
担保資産および担保付債務			
a. 担保に供している資産	千円	千円	千円
建	1,021,505	1,059,441	1,029,235
土	7,052,476	7,052,476	7,052,476
合計	8,073,981	8,111,918	8,081,711
担保付債務			
短期借入金	1,464,000	1,555,000	-
長期借入金	-	24,000	-
合計	1,464,000	1,579,000	-
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産			
有価証券	14,941	-	14,823
投資有価証券	-	14,706	-
消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-
偶発債務	-	6,442	966

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	千円	千円	千円
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,421	2,055	4,288
有価証券利息	16,833	32,581	55,224
受取配当金	19,435	20,115	33,078
退職分担金	3,252	-	16,059
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,738	5,888	10,525
支払手数料	1,995	1,423	3,157
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	-	-	9,240
投資有価証券売却益	1,969	1,232	1,232
立退料	230,000	-	-
4 特別損失の主要項目			
退職給付会計基準変更時差異	29,729	29,729	59,458
固定資産売却損	23,519	12,321	130,346
固定資産除却損	12,885	6,412	22,106
関連会社整理損	-	-	2,621
投資有価証券売却損	181,846	3,345	230,005
投資有価証券評価損	-	-	67,166
事業所閉鎖費用	25,950	32,611	333,277
貸倒引当金繰入額	51,598	-	-
減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	571,845	360,565	887,663
無形固定資産	60,578	66,100	132,331

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	機械及び装置	902,328千円	1,008,830千円	1,005,083千円
	工具器具及び備品	507,733千円	256,415千円	277,524千円
	無形固定資産	29,825千円	2,680千円	14,676千円
	合計	1,439,888千円	1,267,926千円	1,297,283千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	431,595千円	432,440千円	485,061千円
	工具器具及び備品	197,543千円	168,574千円	162,568千円
	無形固定資産	5,350千円	669千円	2,606千円
	合計	634,488千円	601,685千円	650,236千円
期末残高相当額	機械及び装置	470,733千円	576,390千円	520,021千円
	工具器具及び備品	310,190千円	87,840千円	114,956千円
	無形固定資産	24,475千円	2,010千円	12,069千円
	合計	805,399千円	666,241千円	647,047千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	219,698千円	160,020千円	168,347千円
1年超	609,266千円	527,979千円	501,298千円
合計	828,965千円	687,999千円	669,646千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	112,661千円	110,449千円	188,950千円
減価償却費相当額	103,947千円	102,015千円	173,359千円
支払利息相当額	8,545千円	9,833千円	17,644千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料 <借主側>	1年以内	1,331,357千円	732,490千円	1,261,128千円
	1年超	14,592,955千円	10,001,210千円	13,962,160千円
	合計	15,924,313千円	10,733,701千円	15,223,288千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間および前事業年度末において、子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高表

(単位：千円未満切り捨て，%)

項 目	当中間会計期間 (15.1.1 ~ 15.6.30)		前中間会計期間 (14.1.1 ~ 14.6.30)		比較増減		前事業年度 (14.1.1 ~ 14.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
映像事業収入	3,680,034	39.2	4,426,974	44.8	746,939	16.9	8,362,561	42.5
スポーツ・レジャー事業収入	2,066,134	22.0	1,893,841	19.1	172,293	9.1	3,960,007	20.1
不動産事業収入	3,635,708	38.8	3,567,937	36.1	67,770	1.9	7,367,499	37.4
合 計	9,381,877	100.0	9,888,753	100.0	506,875	5.1	19,690,067	100.0